

平成29年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣 旨

- 毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れ
- 各府省の概算要求に反映させるため、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請
- 申入れ項目・内容は、地方公共団体の意見も踏まえて選定

平成29年度の申入れ項目

- 申入れ項目数 28件(平成28年度 24件)〔平成28年度からの増減：新規8件、項目分割1件、廃止5件〕
- 主な申入れ項目
 - ① 震災の復旧・復興の推進等に関するもの
 - ② 一億総活躍社会に関するもの
 - ③ 社会保障(一億総活躍社会関連以外)に関するもの
 - ④ その他の重点項目

平成29年度予算申入れの主な内容

1 震災関連

熊本地震の復旧・復興の推進	新	国庫補助負担金等の拡充・強化を図るなど、必要な財政措置を講じること
東日本大震災の復興の推進		復興・創生期間の事業が円滑に推進されるよう、引き続き国庫補助負担金等の交付の早期化や被災団体の事務負担の軽減を図ること

2 一億総活躍社会関連

保育・介護人材確保のための処遇改善	新	保育士や介護人材の処遇改善に当たり、地方負担分も含め、所要の安定財源を確保すること
乳幼児医療費助成に係る国庫負担金減額調整措置の見直し等		国民健康保険の国庫負担金減額調整措置について、地方の意見を十分に聞きながら検討を進め、廃止するなどの見直しを行うこと
生活困窮世帯等の子どもの学習支援	新	生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習支援事業について、所要の国費を確保すること

3 社会保障関連（一億総活躍社会関連以外）

社会保障の充実施策の円滑な推進	新	消費税率（国・地方）引上げ延期に際しても、地方における社会保障の充実施策の実施に支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること
国民健康保険新制度への円滑な移行等		平成30年度から都道府県が財政運営の主体となる新制度へ円滑に移行できるよう、引き続き、制度や運用、財政支援の詳細について、地方と十分に協議すること
介護保険制度の安定的な運営の推進	新	第7期（平成30年度～平成32年度）の介護保険制度を検討するに当たり、地方の意見を十分に踏まえ、制度の安定的かつ健全な運営が可能となるよう適切な措置を講じること

4 個別重点項目

国庫支出金の性格に応じた改革の推進等	新	裁量度の高い国庫支出金とは異なり、国庫負担金についてはパフォーマンス指標の対象から除くとともに、制度全体の検討を進めるに当たり、地方への負担転嫁とならないよう、地方の意見を十分に踏まえること
地方創生推進交付金制度の改善等		地方の意見を十分に踏まえ、更に対象事業の要件の緩和や交付の早期化、事務手続きの簡素化・合理化等を図ること
地球温暖化対策の推進		地球温暖化対策のための税について、木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用の本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を図ること

平成29年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

I 震災の復旧・復興の推進等

- 新 1 熊本地震の復旧・復興の推進
- 2 東日本大震災の復興の推進
- 3 国土強靱化及び防災・減災対策の推進

II 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 2 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 3 国庫補助負担金の整理合理化等

III 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
- 新 2 国庫支出金の性格に応じた改革の推進等
- 3 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 4 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力

2 個別事項

<内閣官房>

- ・ 社会保障制度の更なる改革

<内閣官房・内閣府>

- ・ 地方創生推進交付金制度の改善等

<内閣府>

- ・ PPP/PFIの推進

<内閣府・文部科学省・厚生労働省>

- 新 1 社会保障の充実施策の円滑な推進
- 2 子ども・子育て支援に係る財政措置等

<内閣府・厚生労働省・農林水産省・水産庁・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省>

- 新 ・ 特定有人国境離島地域に係る施策の財政措置

<文部科学省>

- ・ 教職員定数の増加の抑制

<厚生労働省>

- 1 医療・介護サービスの提供体制改革等
- 2 国民健康保険新制度への円滑な移行等
- 3 乳幼児医療費助成に係る国庫負担金減額調整措置の見直し等
- 新 4 介護保険制度の安定的な運営の推進等
- 新 5 生活困窮世帯等の子どもの学習支援

<農林水産省・国土交通省>

- 1 直轄事業の見直し
- 2 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

<林野庁>

- ・ 林業公社の抜本的な経営対策等の推進

<林野庁・経済産業省・環境省>

- ・ 地球温暖化対策の推進

<国土交通省>

- 新 ・ 社会資本整備総合交付金制度の改善等

<環境省>

- 新 ・ 高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に係る行政代執行に対する財政措置